

決算説明会資料



株式会社 帝国電機製作所

2015年5月21日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみを全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。

会社概要と沿革

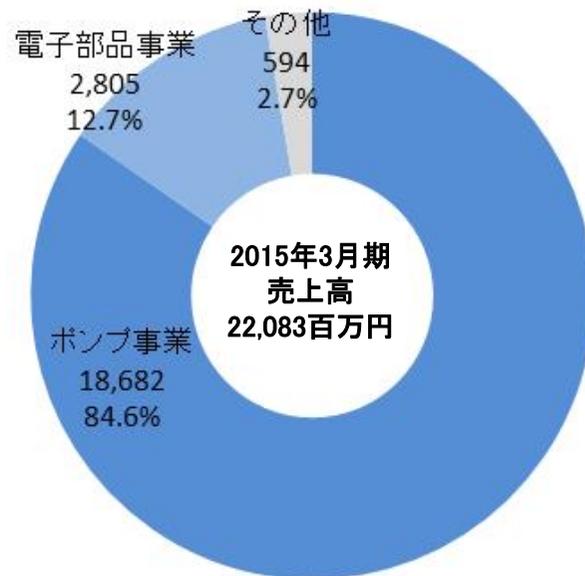


商号	株式会社 帝国電機製作所	1939年9月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として大阪市北区曾根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60	1944年2月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
敷地面積	42,023 m ²	1960年4月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
設立年月	1939年9月	1991年11月	米国デラウェア州トパー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
資本金	3,118,118 千円(2015年3月末)	1994年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
発行済株式数	20,400 千株(2015年3月末)※	1999年1月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
事業	電気機械器具の製造販売	1999年3月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
決算期	3月31日(年1回)	1999年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
従業員数	1,233人(連結)、342人(単体)(2015年3月末)	2001年11月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
事業所数	3工場、5営業所、1出張所、1駐在員事務所	2002年8月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
連結	子会社 14社 (国内5、海外9)	2003年2月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
社是	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>みんなで良くなろう</p> <p>誠実に事に当たろう</p> <p>積極的にやろう</p> </div>	2005年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
		2005年10月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
		2006年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
		2007年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
		2008年10月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
		2008年10月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
		2009年2月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2009年6月	山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2010年4月	平福電機新工場竣工
		2010年5月	TEIKOKU USA INC.が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
		2012年3月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
		2012年12月	バーレーン駐在員事務所設立
		2013年8月	帝国電機光都工場竣工
		2013年12月	四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立

※2014年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。

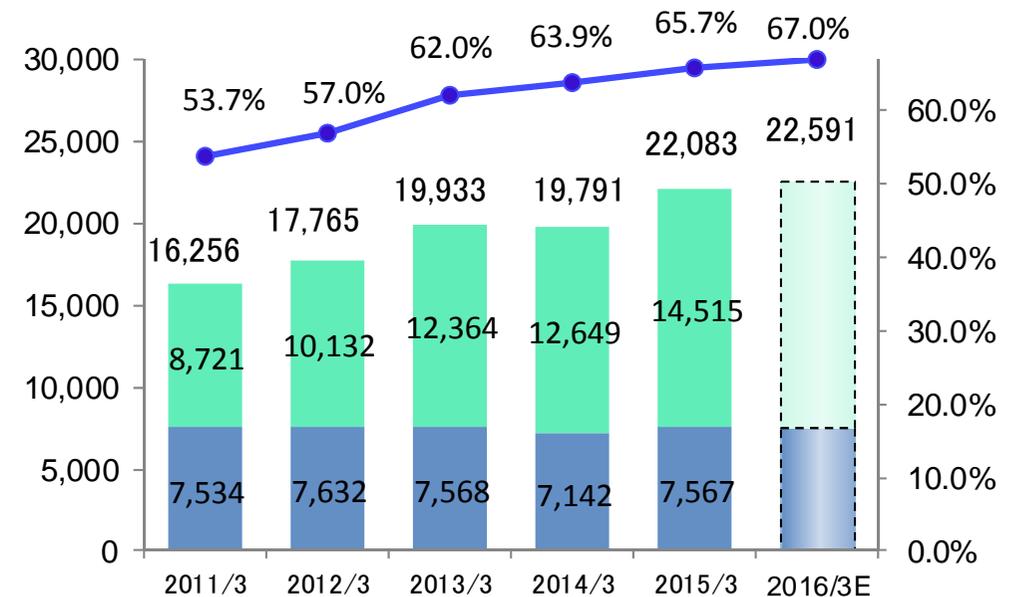
当社事業の特色

事業部門別売上比率



- 売上高の84%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、約75%前後が「ケミカル用」

国内外売上高比率の推移



■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 海外売上高比率

- 売上高比率は既に国内外逆転
- 海外比率は67%程度へ拡大と予想



株式会社 帝国電機製作所

決算説明

常務取締役 総務本部長
中村嘉治

2015年3月期 連結損益計算書の概要

単位 百万円	連結	前年同期比 %
売上高	22,083	+11.6
売上原価	13,558	+7.8
売上総利益	8,524	+18.2
販売費・一般管理費	6,071	+8.5
営業利益	2,453	+51.6
営業外損益	576	
経常利益	3,030	+39.4
特別損益	—	
税引前利益	3,030	+37.3
法人税等	1,037	
当期純利益	1,993	+42.8

- 前年対比増収増益
- 売上：国内の設備投資は本格回復に至っていないが、海外については、北米・中国等を中心として堅調に推移
- 利益：売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善、為替差益の発生等により好調に推移

[期末評価為替：1US\$=120.56円、1元=19.35円、1EUR=146.59円、1KRW=0.1円]

今期計画(連結ベース)

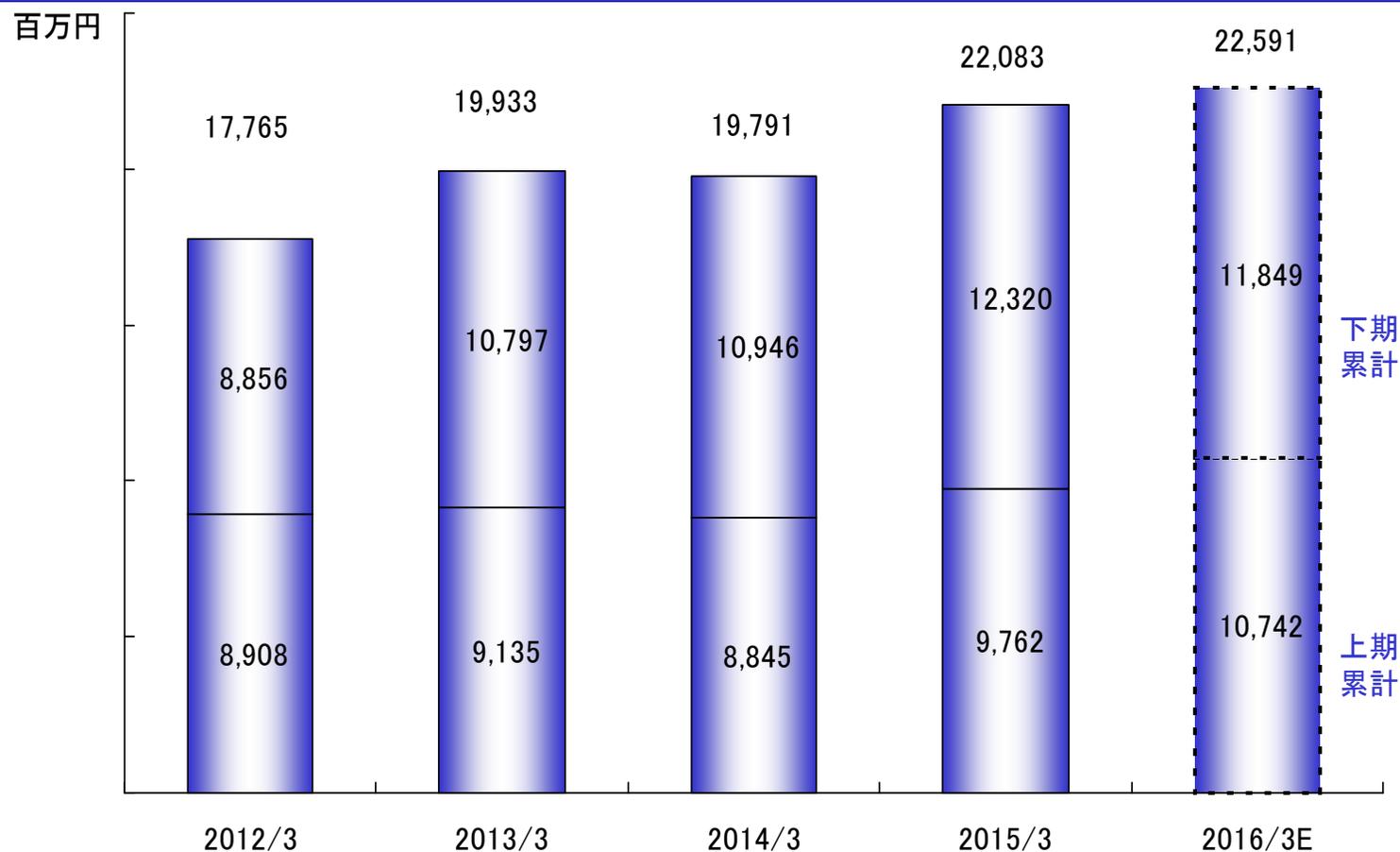
単位 百万円	通期	前期比 増減%
売上高	22,591	+2.3
売上原価	13,900	+2.5
売上総利益	8,691	+2.0
販売費・一般管理費	6,377	+5.0
営業利益	2,314	▲5.7
経常利益	2,379	▲21.5
当期純利益	1,621	▲18.6

- ポンプ事業では国内外の設備投資増加を見込むが、厳しい受注競争となる海外プロジェクト案件は、不確定要素が大きいため、今期計画に織り込まず
- 人件費及び販売手数料、輸送費等の増加
- 次期基幹システムの稼働により減価償却費が増加

[計画為替レート：1US\$=115.0円、1元=19.0円、1EUR=130.0円、1KRW=0.1円]

上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

売上高の推移

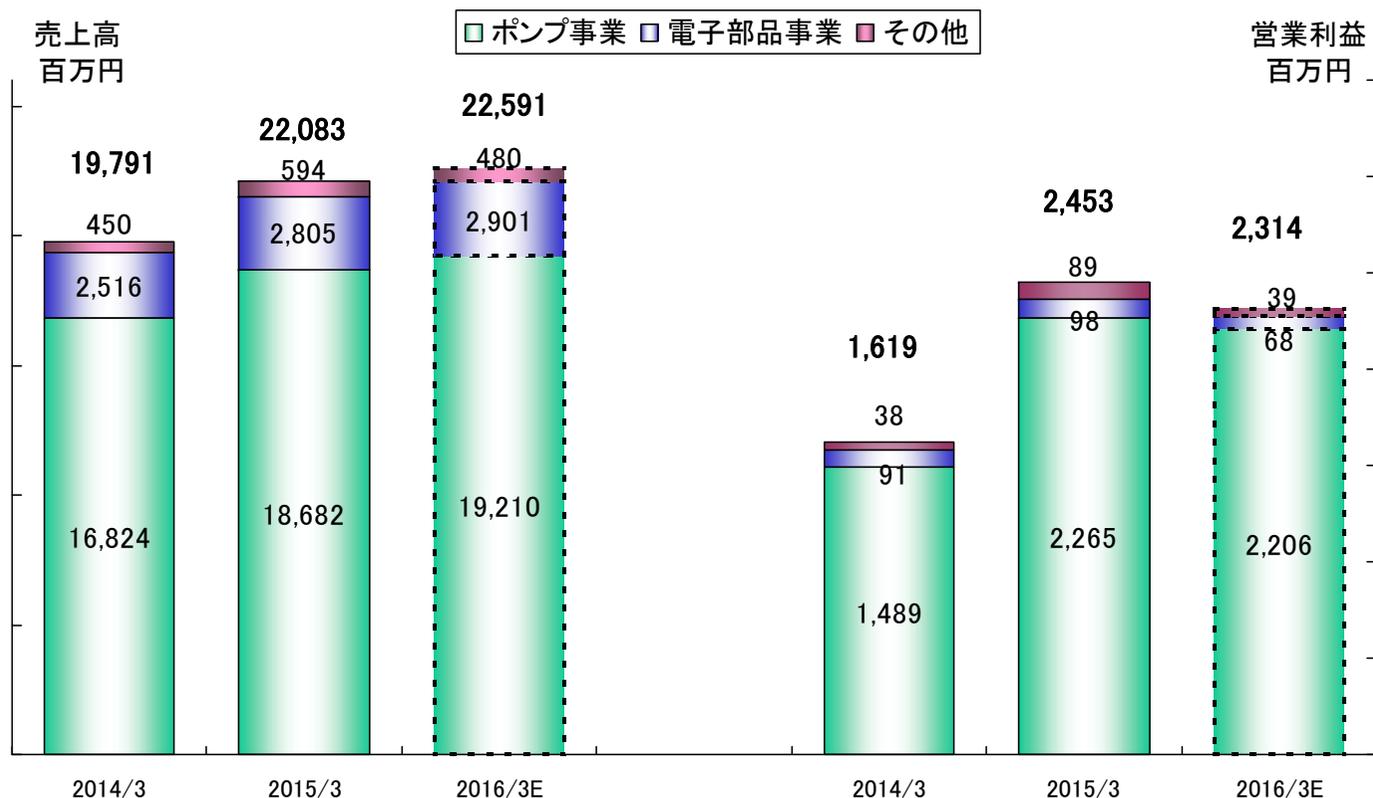


主力である「ポンプ事業」について

- 内需は本格回復に至っていないが、北米・中国等を中心として海外売上は堅調に推移した
- 今期も北米・アセアン等を中心とした堅調な推移を予想するが、内需では国内設備投資の慎重姿勢が続くと予想（主要取引先は石油化学業界、冷凍機・空調機器業界及び電力業界等）

注) 予想数字は注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意下さい

事業の種類別セグメント



・ ポンプ事業

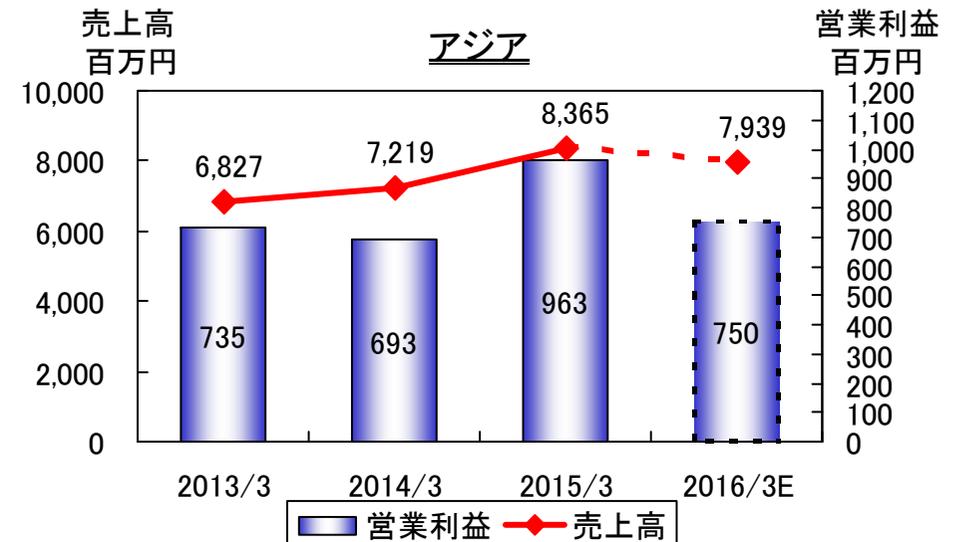
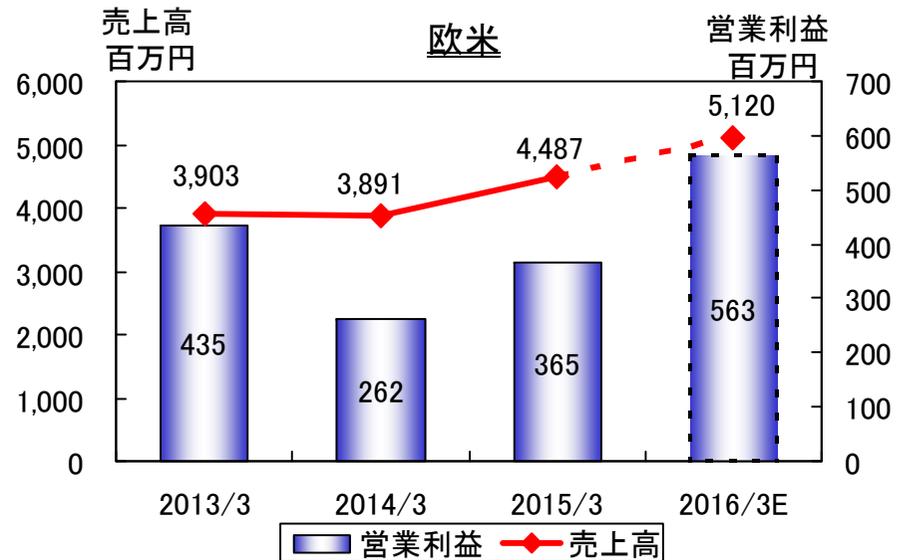
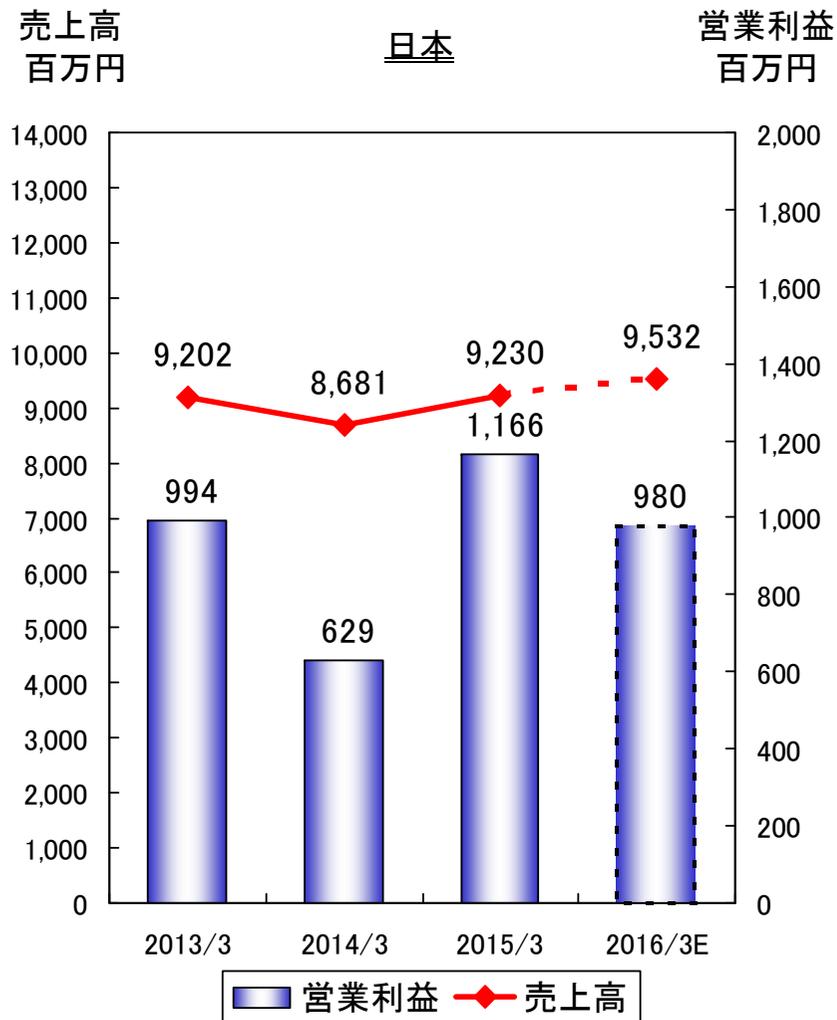
- 内需は企業の本格的設備投資にはまだ時間がかかると見込む
- 外需は堅調な北米地域での伸びに加えて、BRICs等でのインフラ整備に関わる需要(高速鉄道、原子力発電所、電力網の整備、ビル建設等)に期待
- 調達先の海外調達の拡充を含む多様化・まとめ発注や設計・生産の効率化により原価低減を行う

・ 電子部品事業

- 自動車用電装品は、受託先企業からの一部仕事量が海外移転した影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加から堅調に推移したが、今後は新興国の景気減速等による影響が懸念される

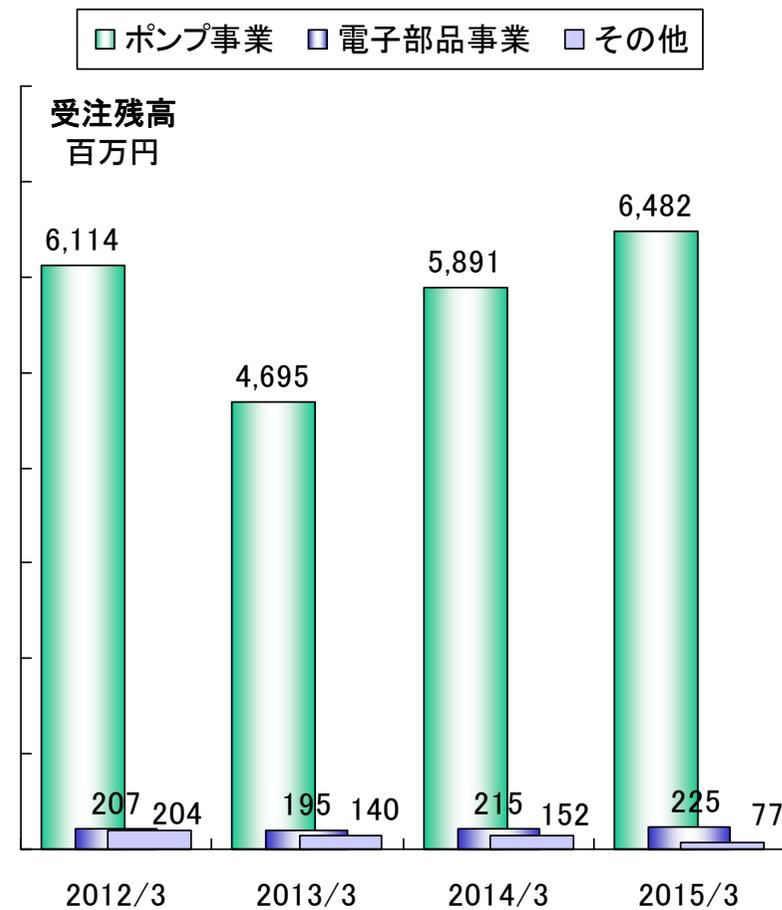
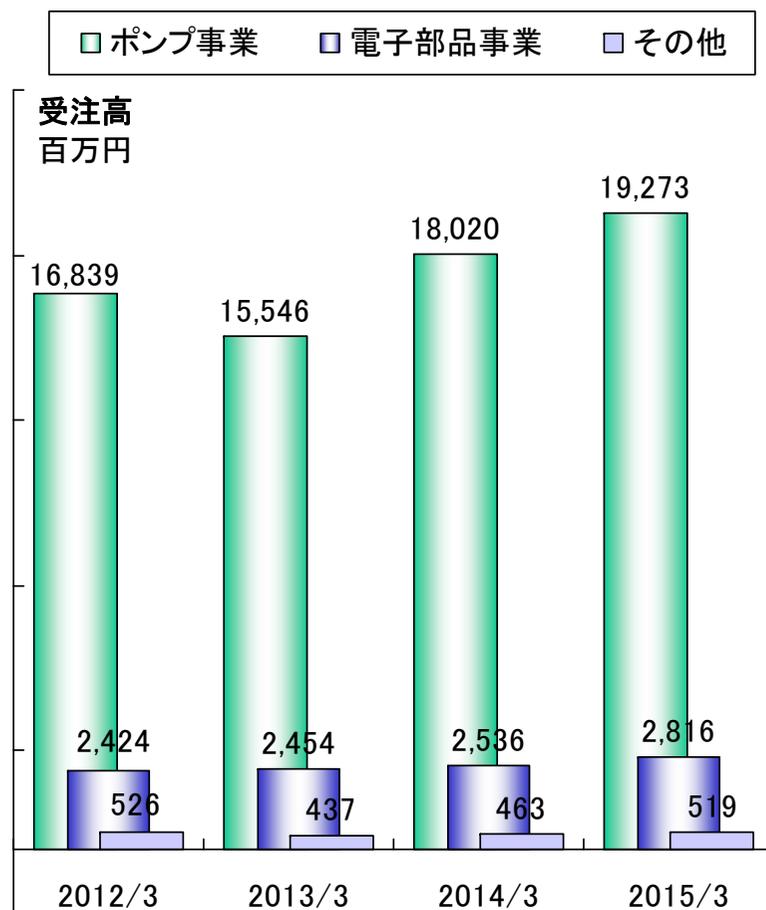
注) 予想数字は要注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意ください

所在地別セグメント



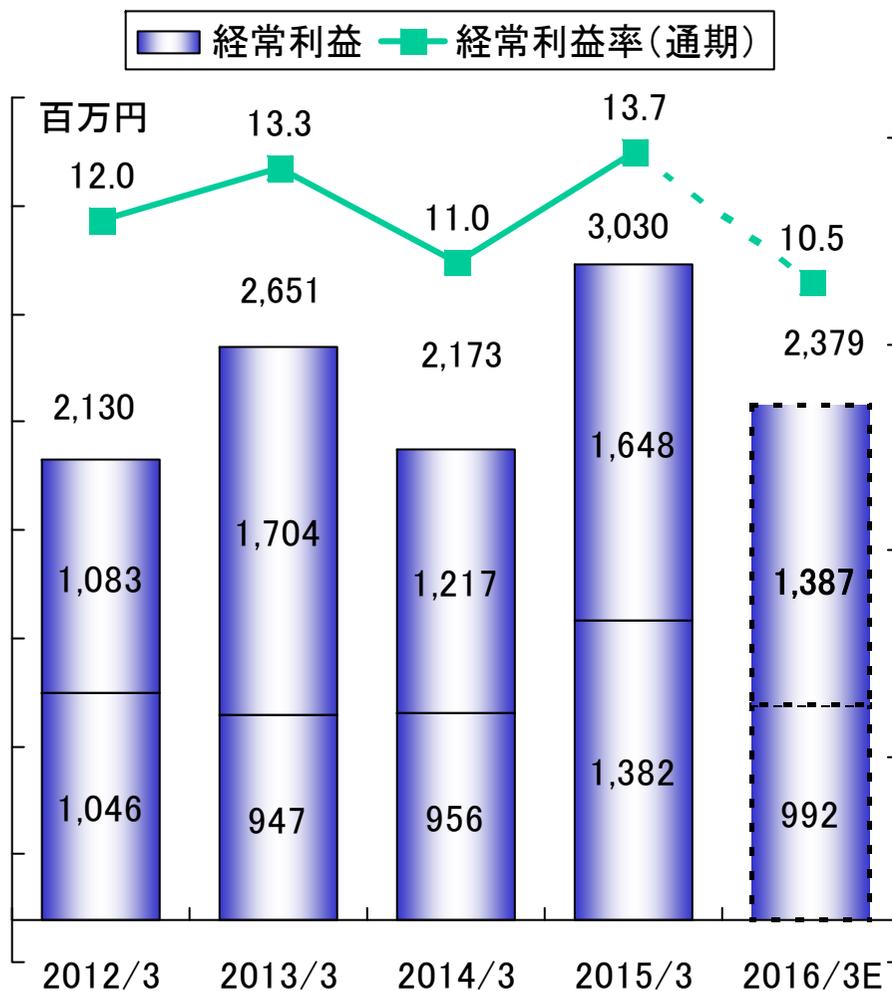
注) 予想数字は注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意下さい

事業の種類別受注と受注残高



- ・ **ポンプ事業**
 - 受注は全体的に回復基調にある
 - 中国においては、化学用ポンプ、車両用ポンプ、部品・修理といったメンテナンス関連等は引き続き堅調であるが、空調用ポンプや冷凍機向けポンプの受注は減少している
- ・ **電子部品事業**
 - 自動車用電装品は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加から堅調に推移したが、今後は新興国の景気減速等による影響が懸念される

経常利益



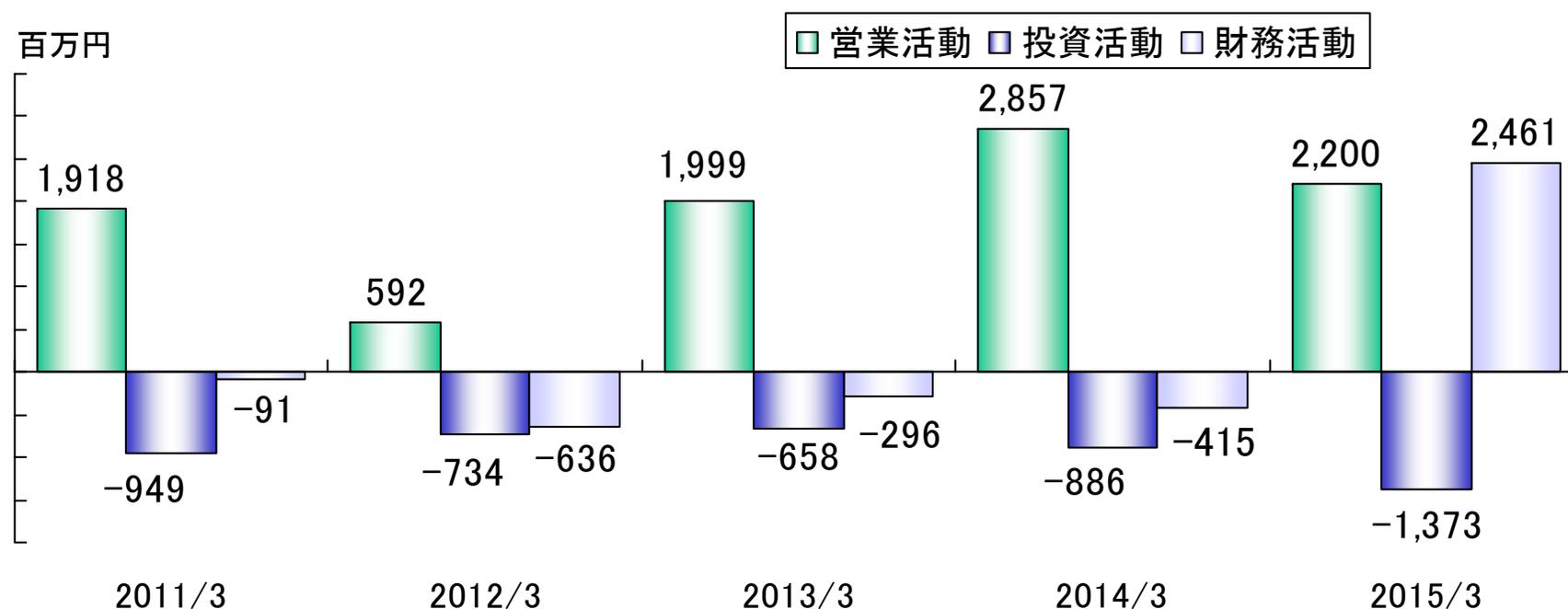
増減要因(前期比)

経常利益	+856百万円
販管費	+475百万円
(うち人件費)	+511百万円)
営業外収益	+41百万円
営業外費用	+19百万円
親会社	+433百万円
国内子会社	+67百万円
海外子会社	+354百万円

2015年3月期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	連結	前期末 増減		連結	前期末 増減
流動資産	22,222	5,250	流動負債	6,308	507
現預金	9,189	2,912	支払手形・買掛金	2,232	78
受取手形・売掛金	6,937	453	短期借入金	626	▲44
有価証券	1,600	1,600	その他	3,449	472
製品	1,083	166			
仕掛品	1,897	▲133	固定負債	1,664	▲12
原材料及び貯蔵品	999	101	退職給付に係る負債	933	▲41
その他	514	150	その他	731	28
固定資産	8,970	613			
有形固定資産	6,425	259	純資産	23,218	5,370
無形固定資産	502	36	株主資本	21,680	4,740
投資その他の資産	2,041	317	その他の包括利益累計額	1,538	629
資産合計	31,192	5,864	負債純資産合計	31,192	5,864

キャッシュフロー



	2011年3月 通期実績	2012年3月 通期実績	2013年3月 通期実績	2014年3月 通期実績	2015年3月 通期実績
営業活動CF	1,918	592	1,999	2,857	2,200
投資活動CF	▲949	▲734	▲658	▲886	▲1,373
フリーCF	968	▲141	1,340	1,971	827
財務活動CF	▲91	▲636	▲296	▲415	2,461
現金及び同等物の期末残高	3,436	2,640	3,939	5,924	9,590

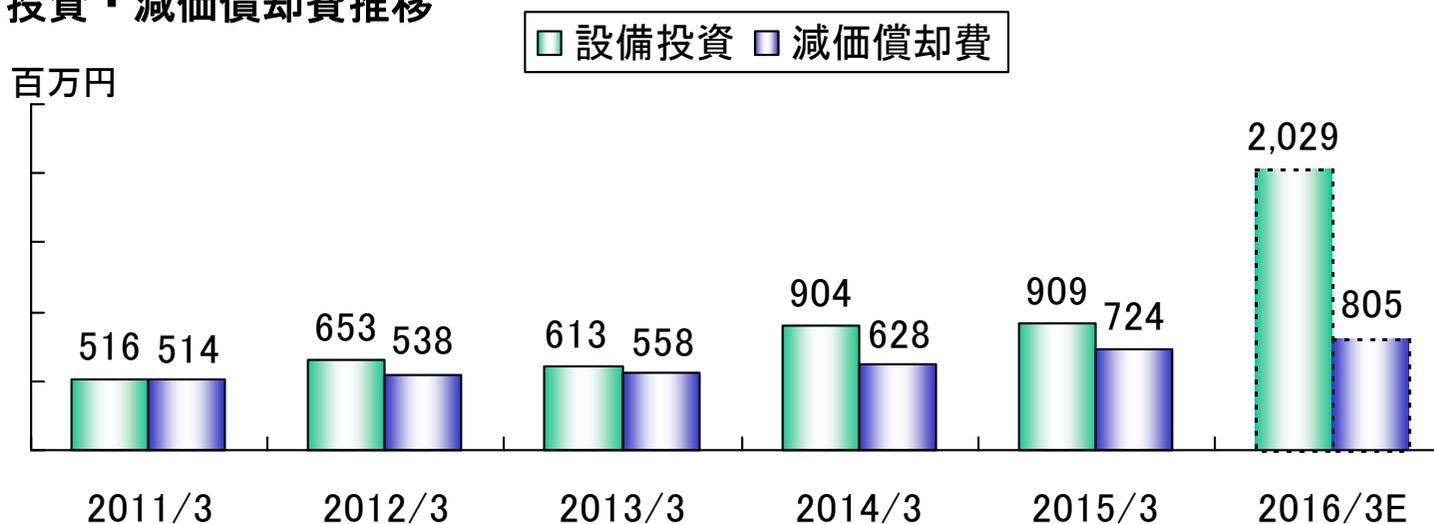
経営指標等推移

◆経営指標推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
営業利益率	10.1%	12.0%	10.8%	8.2%	11.1%
ROE	5.9%	9.1%	12.3%	8.3%	9.7%
ROA	8.3%	10.9%	12.4%	9.1%	10.7%
自己資本比率	70.3%	68.7%	70.0%	70.5%	74.4%
配当性向	24.4%	16.3%	12.0%	15.6%	13.0%

※ ROE: 自己資本当期純利益率 ROA: 総資産経常利益率

◆設備投資・減価償却費推移



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

配当金の推移

	1株当たり中間配当	1株当たり期末配当	1株当たり年間配当
2012年3月期	10円00銭	12円00銭	22円00銭
2013年3月期	12円00銭	12円00銭	24円00銭
2014年3月期	12円00銭	12円00銭	24円00銭
2015年3月期	12円00銭	7円00銭 (予定)	19円00銭 (予定)
2016年3月期	7円00銭 (予定)	7円00銭 (予定)	14円00銭 (予定)

注) 当社は、2014年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2015年3月期の期末の1株当たり配当金(予定)については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2015年3月期の期末の1株当たり配当金(予定)は、14円となります。



株式会社 帝国電機製作所

当社の現状と今後の展望

代表取締役社長
宮地 國雄

中期的な経営戦略

- 連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努める
- 完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企业グループとして、「よりよい製品をより安く」「お客様に信頼される製品造り」「地球環境に優しい製品造り」をベースに事業領域を拡大
- 激変する事業環境に対処するため、また景気変動に強い体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開
- 本社工場の建て替え
生産効率の高いラインの構築及び中・大型ポンプを中心に生産能力を拡大(2016年5月完成予定)

経営目標

- 景気動向による売上高に左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指す
 - ・ 海外売上高比率68%以上 (2015年3月末 65.7%)
 - ・ 売上高営業利益率12%以上 (2015年3月末 11.1%)

当社の事業環境について

国内・・・設備投資の回復基調継続を期待

北米・・・2016年以降に、シェールガスに関連した大規模化学プラントが立ち上がってくる見込み
石油化学業界の設備投資回復に加え、長期的にはシェールガスに伴うエチレンプラント
および下流品としての化学品基礎原料のプラントなどにも大きな期待が持てる。
(新設備導入の機会となり、環境面からもキャンドモータポンプが見直される可能性が大
きいと予想)

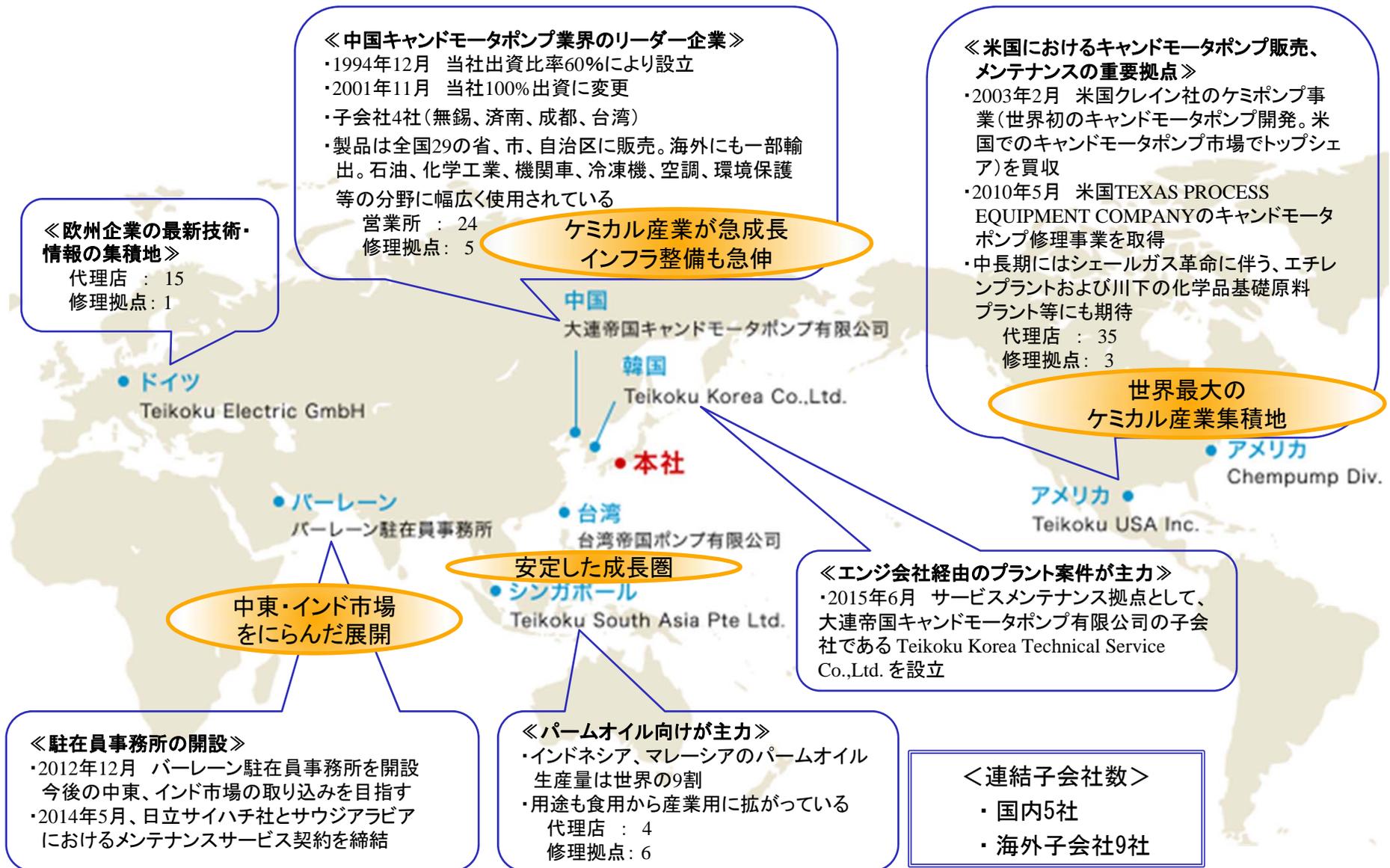
中国・・・インフラ整備、高速鉄道路線網の拡大、化学プラントの増設 (PM2.5に関連した脱硫
プロセス強化含む) が予想される

韓国・・・サービスメンテナンス拠点として、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社で
ある Teikoku Korea Technical Service Co.,Ltd. を設立 (2015年6月)

東南アジア・・・化学プラント、工場の増設ニーズは継続

中東およびインド・・・バーレーン駐在員事務所を通じ、情報収集を活発化
日立製作所のサウジアラビアの子会社である日立サイハチ社との間で、
サウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結 (2014年5月)

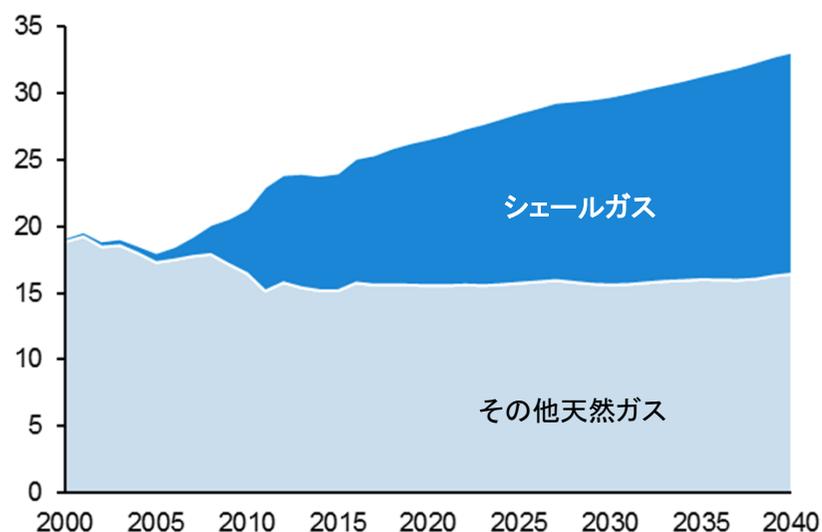
主要海外拠点と取り組みのご紹介



米国における事業環境

米国内の天然ガス採掘に占めるシェールガスの割合

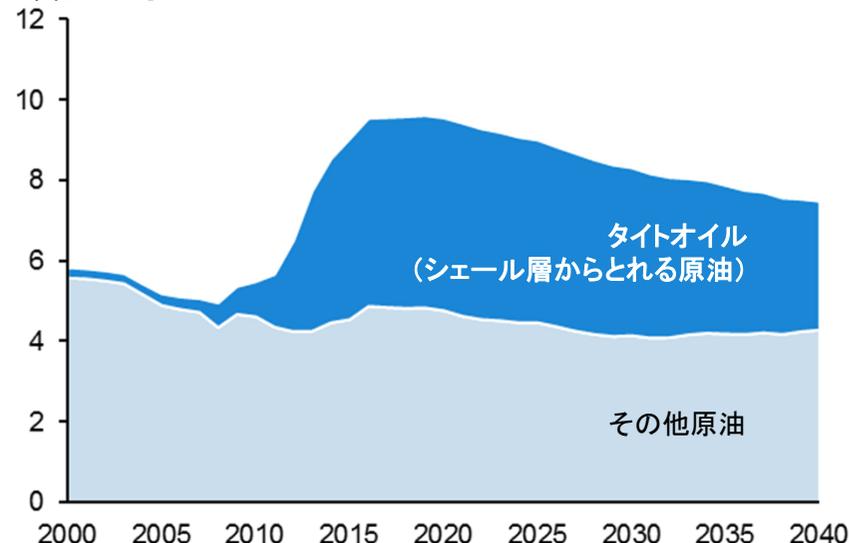
単位: 兆立方フィート



2011年までは実績値、2012年以降は予測値
出所: EIA Annual Energy Outlook 2013

米国内の原油採掘に占めるタイトオイルの割合

単位: 100万バレル/日



2012年までは実績値、2013年以降は予測値
出所: EIA Annual Energy Outlook 2014 Early Release

ビジネスチャンスの拡大

- 在来型天然ガス生産量の減少下、シェールガスの継続的で大幅な増産により2035年までに5兆立方フィートの増加を予測
- 太陽光発電、バイオ燃料、原子力発電等の石油代替市場の拡大
- 高速鉄道建設などのインフラ整備事業の展開

- 旧来のメカニカルシールポンプ(通常型ポンプ。液漏れリスクあり)市場へ、キャンدمータポンプを投入
- 新型電動油ポンプ(変電所用)の受注獲得
- 冷凍設備用ポンプ・バイオ燃料市場でシェア拡大

外部環境(プラント建設)

「シェールガス革命」は、北米での当社ビジネスを積極化させると期待

プラント建設に関わるビジネスの進捗(設計～建設～生産稼働)

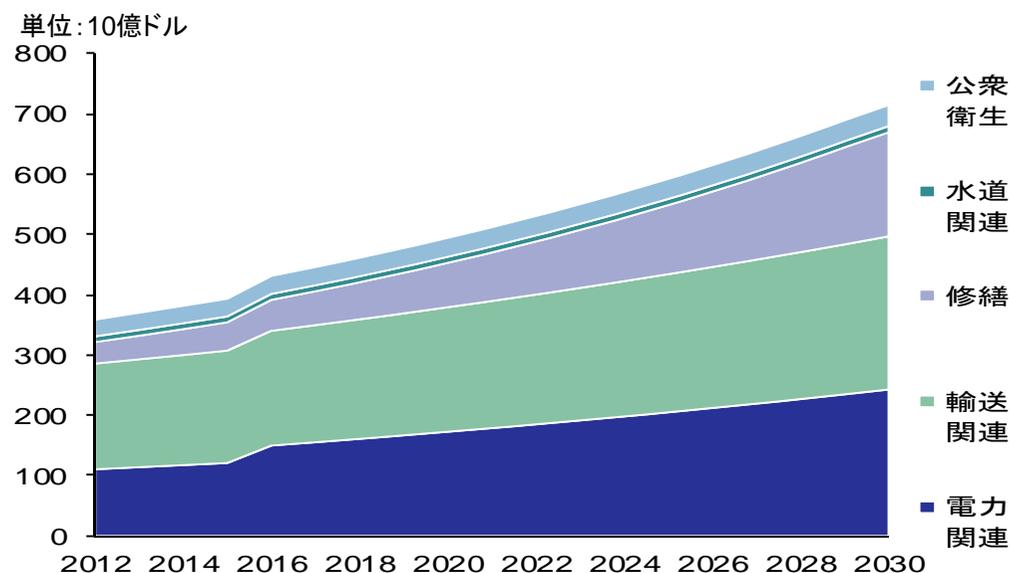
	Step 1	Step 2	Step 3
プラント・エンジニアリング	北米LNG基地の設計・建設などの受注		
鋼材・鋼管メーカー	鋼管などの需要		
建機メーカー	建築用機材の需要		
重電メーカー		ガスタービン、コンプレッサーなどの需要	
産業機械		建築機器、発電機などの需要	
当社			危険な液体に対応するポンプとして、「API685」完全準拠キャンドモータポンプの商機と認識
 株式会社 帝国電機製作所	営業力の強化、拠点整備		

※「API685」・・・米国石油協会が定める無漏洩ポンプの規格

インフラ投資拡大、化学産業の成長により、新興国でのビジネス機会拡大

新興国における年間インフラ投資額の予測

- 新興国における急速な都市化と人口急増により、電力・水道・道路・鉄道などのインフラ需要は拡大傾向



出所:世界銀行予測

- 当社の海外売上高比率は上昇傾向を継続 (2004年3月期 35.4%⇒2015年3月期 65.7%)
- 中東・インド市場をにらんでバーレーン駐在員事務所を開設(2012年12月)
- 日立サイハチ社(株式会社日立製作所の子会社)とサウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結(2014年5月)

中国における事業環境

化学プラント、環境対策

- 石油化学産業の拡大とともに、危険な液体対応のキャンドモータポンプの需要機会増加が見込まれる
- 石油精製の脱硫プロセスへのキャンドモータポンプの有効性は、「PM2.5」対策にも期待される
- 中国での「景気対策」として、インフラ投資の積み増しも期待される

鉄道路線網

- 中国国内の鉄道路線網整備の進展
 - 高速鉄道網の延伸計画 ⇒ 高速鉄道用ポンプ需要増加期待
 - 世界最長の高速鉄道網が、2015年末には延べ約25,000km延長される計画
 - 中国鉄道建設企業が国外プロジェクトへの参画を加速(ロシア・アルゼンチンなど)
- 中国国務院の「国家新型都市化計画(2014-2020年)」※によれば、農村から都市部へ人口を移動させるため、輸送網や都市インフラの整備が進むと見込まれる
- 2020年までに、普通鉄道網が人口20万以上の都市を、高速鉄道網が人口50万以上の都市を、それぞれ全てカバーする見込み

(※)中国国務院、2014年3月16日発表

事業の動向

主要製品など		今期予想	中期予想
ケミカル用	ケミカル機器用		
	LPG機器用		
	冷凍機・空調機器用		
ケミカル以外用	半導体機器用		
	電力関連機器用		
	定量注入機器		
自動車用電装品			
特殊機器	電磁石		
	昇降機		
健康食品			

ポンプ事業

- 内需は、本格的な企業設備投資にはまだ時間がかかるものと見込まれるものの、外需ではインフラ整備、化学プラントの増設等に関わる需要を期待
- グローバルニーズに対応したポンプの開発を進める
- 国内外でのメンテナンス・サービス体制の拡充を図る

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所



株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所

株式会社 帝国電機製作所